

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2018年4月)

発表日: 2018年6月11日(月)

～事前予想上振れで4四半期連続の増加が濃厚に。機械受注は回復傾向～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL: 03-5221-4528

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
前期比		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
17	1-3月	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	1.4	▲ 7.0	▲ 1.0
	4-6月	▲ 3.4	2.6	▲ 8.1	5.8	▲ 11.7	7.9
	7-9月	2.8	6.2	0.0	▲ 2.6	11.6	8.8
	10-12月	0.3	3.5	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.6
18	1-3月	3.3	2.5	3.4	0.3	▲ 6.4	▲ 1.7
	4-6月(見)	7.1	9.9	3.7	4.7	1.1	11.2
17	1月	▲ 3.6	▲ 9.1	1.4	▲ 10.5	6.0	0.2
	2月	1.1	3.7	1.4	15.8	▲ 23.9	0.8
	3月	0.4	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.8	9.5	▲ 2.4
	4月	▲ 2.1	2.1	▲ 2.7	1.1	▲ 6.2	11.8
	5月	▲ 1.9	1.7	▲ 3.4	1.9	▲ 19.3	▲ 2.0
	6月	▲ 1.8	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 0.5	39.5	▲ 2.7
	7月	4.5	1.8	4.2	▲ 1.4	▲ 2.9	7.6
	8月	3.2	11.8	▲ 0.2	▲ 0.2	12.6	9.4
	9月	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 22.8	▲ 6.9
	10月	2.7	5.1	▲ 0.7	1.3	8.2	3.7
	11月	5.5	0.0	6.0	2.3	0.3	2.3
	12月	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 5.3	▲ 3.7	1.8	▲ 8.2
18	1月	8.2	9.9	4.4	▲ 3.1	▲ 18.7	11.6
	2月	2.1	8.0	0.0	3.3	23.6	▲ 7.8
	3月	▲ 3.9	▲ 17.5	2.2	9.3	▲ 5.2	▲ 7.2
	4月	10.1	22.7	0.4	▲ 0.2	6.2	10.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○市場予想を大幅上振れ

内閣府から発表された18年4月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+10.1%と、事前の市場予想(前月比+2.5%)を大幅に上回った。内訳を見ても、特に極端な動きをしている業種はなく、素直に強い結果といって良いだろう。4月の機械受注の水準は1-3月期を8.0%Pt上回っており、4-6月期が4四半期連続で増加になるのは固いところ。5月の反動減を考慮すれば内閣府見通し(前期比+7.1%)の達成はさすがに厳しいだろうが、達成率の動向を加味した単純集計値(前期比+4.9%)程度であれば実現可能性は十分ありそうだ。機械受注は16年初から17年前半まで一進一退の動きを続けていたが、17年後半からは緩やかな増加基調に転じていると判断される。18年入り後、景気モメンタムの鈍化を示す経済指標が増えてきたことや、世界的な貿易戦争懸念などの先行き不透明感の強まりといった懸念材料はあるが、今のところそれが企業の設備投資手控えに繋がっている様子は窺えない。また、設備投資には、機械受注がカバーする機械投資のほか、建設投資や研究開発投資などもあるが、それらも足元で好調に推移している。設備投資は先行きも増加基調で推移する可能性が高いだろう。

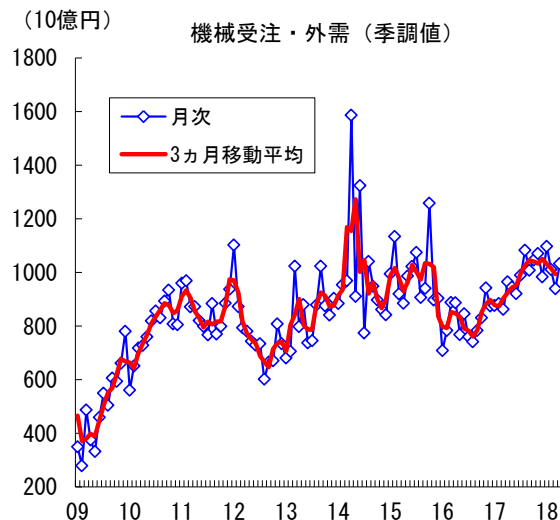
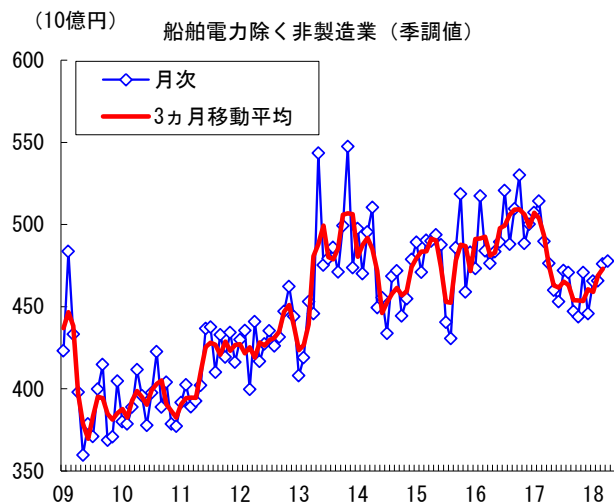
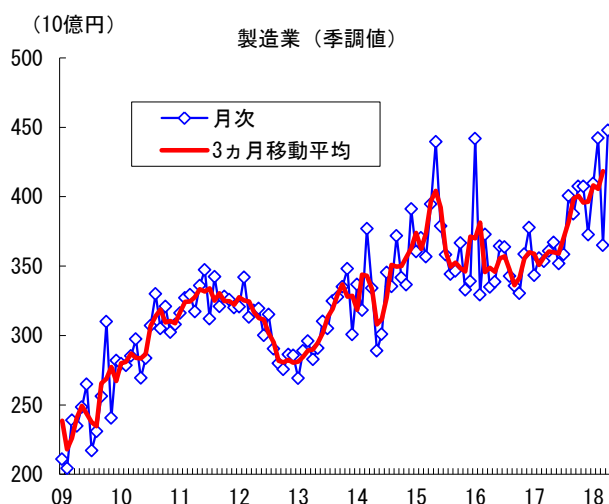
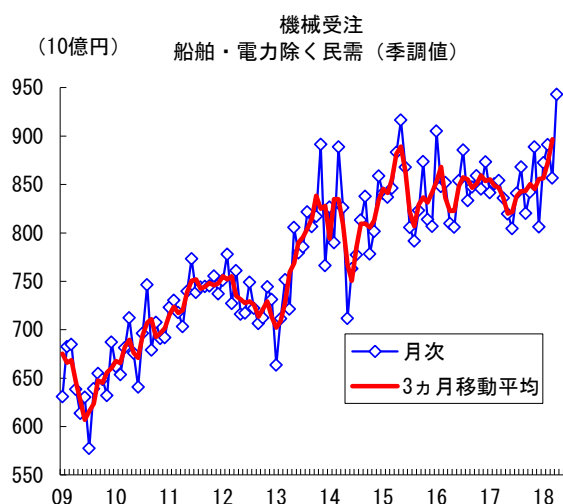
○業種別の動向

業種別にみると、製造業からの受注が前月比+22.7%、非製造業(船舶・電力除く)からの受注が同+0.4%と、今月の増加は製造業が牽引した。製造業は3月に前月比▲17.5%と急減していたが、その反動が出た形だ。電気機械や化学工業などが落ち込んだが、はん用・生産用機械や非鉄金属などが押し上げ要因とな

っている。製造業の業種別の内訳を積み上げても3、4月にここまでのアップダウンにはならないことから、ここ2ヶ月については季節調整が上手くかかっていない気がしないでもないが、いずれにしても、製造業は17年後半以降、均してみれば増加傾向にあるという評価で良いだろう。

非製造業（船舶・電力除く）は前月比+0.4%となった。増加幅は僅かだが、これで一応4ヶ月連続の前月比プラスである。17年は年間を通じて弱い動きとなっていたが、18年に入ってからやや持ち直しているように見える。ちなみに4月の水準は1-3月期を1.9%Pt上回っている。4-6月期の内閣府見通しは前期比+3.7%、単純集計値ベースでは前期比+6.1%と強く、1-3月期（前期比+3.4%）に続いての2四半期連続の増加も見えてきた。なお、4月の内訳では、運輸・郵便業や通信業、建設業からの受注が落ち込んだが、情報サービス業が高い伸びとなり、全体ではほぼ横ばいとなっている。

このように、4月の機械受注は全体的に強い結果となったが、一つ気になるのは外需の動きだ。4月の外需は前月比+10.0%と高い伸びになっているが、2、3月に累計で▲14.4%ほど減少していることを考えると、強いわけではない。一応、4月の水準は1-3月期を1.6%Pt上回ってはいるが、17年10-12月期が前期比+0.6%、18年1-3月期が前期比▲1.7%と足踏みになっていた後にしては物足りなさが残る。4-6月期の内閣府見通しが前期比+11.2%（単純集計値ベースで+4.2%）と強いことや、米国を牽引役する世界経済の拡大基調に変化がないことなどを踏まえると、海外からの受注も先行き持ち直す可能性が高いと予想しているが、その動向には注意しておきたい。



（出所）内閣府「機械受注統計調査」